

令和 8 年 度

草加市水道事業会計予算

令和8年度草加市水道事業会計予算整理表

(収益的收入及び支出)

款	当初予算額	区 分	補 正 予 算 額			
			第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号
1 水道事業収益	千円 4,604,042	補 正 額	千円	千円	千円	千円
		現 計 額				
1 水道事業費用	5,531,663	補 正 額				
		現 計 額				

(資本的收入及び支出)

款	当初予算額	区 分	補 正 予 算 額			
			第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号
1 資本的收入	千円 722,694	補 正 額	千円	千円	千円	千円
		現 計 額				
1 資本の支出	2,599,334	補 正 額				
		現 計 額				

目 次

1 令和8年度草加市水道事業会計予算	1
2 予算に関する説明書	3
(1) 令和8年度草加市水道事業会計予算実施計画	4
(2) 令和8年度草加市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3) 給与費明細書	8
(4) 継続費に関する調書	14
(5) 令和8年度草加市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	16
(6) 令和7年度草加市水道事業予定損益計算書(前年度分)	20
(7) 令和7年度草加市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	21
3 資 料	25
(1) 令和8年度草加市水道事業会計予算実施計画説明書	26

第14号議案

令和8年度草加市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度草加市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	132,600 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,700,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	70,411 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備事業	11,220 千円
施設改良事業	2,221,090 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		4,604,042 千円
第1項 営業収益		4,326,387 千円
第2項 営業外収益		277,652 千円
第3項 特別利益		3 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		5,531,663 千円
第1項 営業費用		5,449,758 千円
第2項 営業外費用		77,407 千円
第3項 特別損失		2,498 千円
第4項 予 備 費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,876,640千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,242千円、減債積立金163,548千円及び過年度分損益勘定留保資金1,658,850千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		722,694 千円
第1項 企 業 債		500,000 千円
第2項 補 助 金		60,214 千円
第3項 工 事 負 担 金		162,480 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		2,599,334 千円
第1項 建 設 改 良 費		2,435,786 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		163,548 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	500,000	普通貸借又は証券発行による。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して起債することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定した融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失、予備費
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 617,083 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、99,422千円と定める。

令和8年2月18日提出

埼玉県草加市長 瀬戸 百合子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度草加市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,604,042	
	1 営業収益		4,326,387	
		1 給水収益	3,914,900	
		2 受託工事収益	8,208	
		3 その他の営業収益	403,279	
	2 営業外収益		277,652	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 長期前受金戻入	265,000	
		3 雑収益	12,650	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			5,531,663	
	1 営業費用		5,449,758	
		1 原水及び浄水費	2,325,650	
		2 配水及び給水費	637,413	
		3 受託工事費	42,193	
		4 業務費	347,251	
		5 総係費	331,767	
		6 減価償却費	1,275,575	
		7 資産減耗費	489,859	
		8 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		77,407	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,406	
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び 地方消費税	40,000	
	3 特別損失		2,498	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	2,495	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			722,694	
	1 企 業 債		500,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000	
	2 補 助 金		60,214	
		1 補 助 金	60,214	
	3 工 事 負 担 金		162,480	
		1 工 事 負 担 金	162,480	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,599,334	
	1 建 設 改 良 費		2,435,786	
		1 事 務 費	117,741	
		2 配水管整備事業費	11,220	
		3 施 設 改 良 費	2,221,090	
		4 量 水 器 費	84,138	
		5 固定資産購入費	1,597	
	2 企 業 債 償 還 金		163,548	
		1 企 業 債 償 還 金	163,548	

令和8年度草加市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
	当年度純損失	△ 990,903
	減価償却費	1,275,575
	固定資産除却費	485,073
	賞与引当金の増減額(△は減少)	604
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	700
	長期前受金戻入額	△ 265,000
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息	37,406
	未収金の増減額(△は増加)	70,257
	未払金の増減額(△は減少)	22,964
	たな卸資産の増減額(△は増加)	51
	小計	636,725
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 36,990
	業務活動によるキャッシュ・フロー	599,737
2	投 資 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,443,823
	国庫補助金等による収入	212,734
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,231,089
3	財 務 活 動 に よ る キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 163,548
	財務活動によるキャッシュ・フロー	336,452
	資金増加額(又は減少額)	△ 1,294,900
	資金期首残高	4,584,996
	資金期末残高	3,290,096

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費						法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度		10	72	630	280,931	195,494	477,055			134,568	611,623	
前 年 度		10	74	630	271,409	192,628	464,667			138,911	603,578	
比 較		0	△2	0	9,522	2,866	12,388			△4,343	8,045	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当(千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	7,761	17,322	6,360	5,856	10,680	244	25,792	66,789	54,587	0	103
	前年度	10,002	16,853	7,032	5,490	9,060	234	25,223	64,534	54,097	0	103
	比 較	△2,241	469	△672	366	1,620	10	569	2,255	490	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費						法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度		10	58	630	246,138	178,452	425,220	120,055	545,275			
前 年 度		10	58	630	238,169	176,663	415,462	125,077	540,539			
比 較		0	0	0	7,969	1,789	9,758	△5,022	4,736			
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当(千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,761	15,234	6,360	5,639	10,680	244	25,347	59,028	48,056	0	103
	前 年 度	10,002	14,888	7,032	5,273	9,060	234	24,747	57,302	48,022	0	103
	比 較	△2,241	346	△672	366	1,620	10	600	1,726	34	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		14	34,793	17,042	51,835	14,513	66,348
前 年 度		16	33,240	15,965	49,205	13,834	63,039
比 較		△2	1,553	1,077	2,630	679	3,309
手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,088	217	445	7,761	6,531	0
	前 年 度	1,965	217	476	7,232	6,075	0
	比 較	123	0	△31	529	456	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	7,969	給与改定に伴う増減分	6,852	給料改定率 3.26% (改定実施時期 令和7年4月1日)
		昇給に伴う増加分	2,530	平均昇給率 1.17%
		その他の増減分	△1,413	職員の變動に係る増減分 △4,920千円 その他の調整に係る増減分 3,507千円
手当	1,789	制度改正に伴う増減分	1,147	期末手当の改定 525千円 改定の内容 支給率引上げ 期末手当(年間) (定年前再任用短時間勤務職員以外) 2.5月→2.525月 (定年前再任用短時間勤務職員) 1.4月→1.425月 (改定実施時期 令和7年12月1日) 勤勉手当の改定 514千円 支給率引上げ 勤勉手当(年間) (定年前再任用短時間勤務職員以外) 2.1月→2.125月 (定年前再任用短時間勤務職員) 1.0月→1.025月 (改定実施時期 令和7年12月1日) 扶養手当の改定 108千円 扶養手当 配偶者 3,000円→ 0円 子 11,500円→13,000円 (水道企業職給料表(1)8級職員) 父母等 6,500円→ 3,500円 (改訂実施時期 令和8年4月1日)
		その他の増減分	642	職員の變動に係る増減分 3,009千円 その他の調整に係る増減分 △2,367千円

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	343,758	
	平均給与月額(円)	399,799	
	平 均 年 齢(歳)	43.6	
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,400	
	平均給与月額(円)	401,819	
	平 均 年 齢(歳)	43.4	

(2) 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分	事務・技術職員 (水道企業職(1)) (円)	技 術 員 (水道企業職(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度
高校卒	213,500	211,800	同 じ
大学卒	237,900		同 じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職員(水道企業職(1))			技術員(水道企業職(2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	9	17.0	1 級		
	2 級	11	20.7	2 級		
	3 級	8	15.1	3 級		
	4 級	11	20.7	4 級		
	5 級	8	15.1	5 級		
	6 級	3	5.7			
	7 級	2	3.8			
	8 級	1	1.9			
	計	53	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級	13	23.6	1 級		
	2 級	5	9.1	2 級		
	3 級	10	18.2	3 級		
	4 級	14	25.5	4 級		
	5 級	7	12.7	5 級		
	6 級	3	5.5			
	7 級	2	3.6			
	8 級	1	1.8			
	計	55	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

(令和8年1月1日現在)

区 分	事 務 ・ 技 術 職 員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師等	技術員
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等	相当の技能又は経験を必要とする技術員
3 級	主任	高度の技能又は経験を必要とする技術員
4 級	係長及び主査等	特に高度の技能又は経験を必要とする技術員
5 級	課長補佐及び主幹等	班長及び極めて高度の技能又は経験を必要とする技術員
6 級	課長及び副参事等	
7 級	副部長及び参事等	
8 級	部長及び理事等	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		58	58
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		52	52
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	9	9
		4号給 (人)	43	43
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		89.7	89.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		58	58
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		55	55
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	10	10
		4号給 (人)	45	45
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		94.8	94.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.04	0.04	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)	17.0	17.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	858	858	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	給水停止業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
一 般 会 計 の 制 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

既設定分

款	項	事業名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源内訳
					過年度分損益 勘定留保資金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中根浄水場管理棟等解体事業	7	千円 231,946	千円 231,946
			8	377,674	377,674
			計	609,620	609,620
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	監視制御装置更新事業	5	千円 96,336	千円 96,336
			6	289,007	289,007
			7	192,672	192,672
			8	385,343	385,343
			計	963,358	963,358

す る 調 書

前 末 支 払 義 務 発 生	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 末 の 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 の 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 の 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 の 支 払 義 務 発 生 額	以 降 の 支 払 義 務 発 生 額	継 続 費 の 総 額 に 対 し て の 率	備 考
千円 —	千円 231,946	千円 —	千円 231,946	千円 —	千円 —	千円 —	% 38.0	
—	—	377,674	377,674	—	—	—	62.0	
—	231,946	377,674	609,620	—	—	—	100.0	
千円 0	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —	千円 —	千円 —	% 0.0	通次繰越 96,336 千円
0	—	—	0	—	—	—	0.0	通次繰越 385,343 千円
—	578,015	—	578,015	—	—	—	60.0	
—	—	385,343	385,343	—	—	—	40.0	
—	578,015	385,343	963,358	—	—	—	100.0	

令和8年度草加市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令 和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地	899,006,603	
	ロ 建 物	1,851,338,939	
	減価償却累計額	<u>△ 698,914,481</u>	1,152,424,458
	ハ 構 築 物	53,391,492,741	
	減価償却累計額	<u>△ 29,105,353,714</u>	24,286,139,027
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,073,584,995	
	減価償却累計額	<u>△ 2,963,298,272</u>	3,110,286,723
	ホ 車 両 運 搬 具	26,076,744	
	減価償却累計額	<u>△ 22,431,081</u>	3,645,663
	ヘ 工具、器具及び備品	43,138,193	
	減価償却累計額	<u>△ 37,012,261</u>	6,125,932
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,829,488,685</u>	
	有形固定資産合計		31,287,117,091
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	23,104,360	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>117,833</u>	
	無形固定資産合計		23,222,193
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金	750,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	15,340,248	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,267,295</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,822,953</u>
	固 定 資 産 合 計		31,312,162,237
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,290,095,338
(2)	未 収 金		408,031,532
(3)	貯 蔵 品		
	イ 材 料	6,610,819	
	ロ 量 水 器	<u>26,078,010</u>	
	貯 蔵 品 合 計		<u>32,688,829</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,730,815,699</u>
	資 産 合 計		<u><u>35,042,977,936</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債	1,986,723,712	
(2)	その他固定負債	<u>2,000,000</u>	
	固定負債合計		1,988,723,712
4	流動負債		
(1)	企業債	156,350,000	
(2)	未払金	546,183,887	
(3)	未払費用	1,738,821	
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	48,441,000	
	ロ 修繕引当金	<u>327,000,264</u>	
	引当金合計		375,441,264
(5)	その他流動負債		
	イ 預り諸税金	3,220,716	
	ロ その他預り金	3,900,000	
	ハ その他流動負債	<u>245,245,761</u>	
	その他流動負債合計		252,366,477
	流動負債合計		1,332,080,449
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	2,612,350,593	
	収益化累計額	<u>△ 1,729,322,526</u>	883,028,067
	ロ 工事負担金	13,837,451,475	
	収益化累計額	<u>△ 8,047,763,085</u>	5,789,688,390
	ハ 補助金	85,331,000	
	収益化累計額	<u>△ 2,689,450</u>	82,641,550
	繰延収益合計		<u>6,755,358,007</u>
	負債合計		10,076,162,168
資本の部			
6	資本金		24,193,171,927
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	509,912,370	
	ロ 工事負担金	958,879,505	
	ハ 補助金	<u>160,000</u>	
	資本剰余金合計		1,468,951,875
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	12,962,966	
	ロ 利益積立金	119,084,000	
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 827,355,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 695,308,034</u>
	剰余金合計		<u>773,643,841</u>
	資本合計		<u>24,966,815,768</u>
	負債資本合計		<u>35,042,977,936</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金47,389,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金3,100,212円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	29,376,480円
1年超	102,108,720円
計	131,485,200円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

令和7年度草加市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	3,510,692,000		
	(2) 受 託 工 事 収 益	10,157,000		
	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>348,794,000</u>	3,869,643,000	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,761,481,000		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	480,096,000		
	(3) 受 託 工 事 費	39,536,000		
	(4) 業 務 費	294,568,000		
	(5) 総 係 費	279,785,000		
	(6) 減 価 償 却 費	1,227,783,000		
	(7) 資 産 減 耗 費	83,626,000		
	(8) そ の 他 営 業 費 用	<u>50,000</u>	<u>4,166,925,000</u>	
	営 業 損 失			297,282,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,689,000		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	267,473,000		
	(3) 雑 収 益	<u>18,514,000</u>	290,676,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,604,000		
	(2) 雑 支 出	<u>1,518,000</u>	<u>26,122,000</u>	<u>264,554,000</u>
	経 常 損 失			32,728,000
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	3,958,000		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	136,000		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,000</u>	4,095,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
	(2) 災 害 に よ る 損 失	1,000		
	(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,280,000		
	(4) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000</u>	<u>2,283,000</u>	<u>1,812,000</u>
	当 年 度 純 損 失			30,916,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			171,010,190
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>140,094,190</u></u>

令和7年度草加市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	899,006,603	
ロ 建 物	1,879,499,939	
減価償却累計額	<u>△ 665,439,481</u>	1,214,060,458
ハ 構 築 物	53,276,067,807	
減価償却累計額	<u>△ 29,043,420,714</u>	24,232,647,093
ニ 機 械 及 び 装 置	7,210,280,995	
減価償却累計額	<u>△ 4,247,577,272</u>	2,962,703,723
ホ 車 両 運 搬 具	26,076,744	
減価償却累計額	<u>△ 20,978,081</u>	5,098,663
ヘ 工具、器具及び備品	41,687,193	
減価償却累計額	<u>△ 36,438,261</u>	5,248,932
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,354,619,619</u>
有形固定資産合計		30,673,385,091

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	25,900,360	
ロ 電 話 加 入 権	<u>117,833</u>	
無形固定資産合計		26,018,193

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	750,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	14,506,661	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,567,507</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,689,154</u>

固 定 資 産 合 計 30,701,092,438

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,584,995,762

(2) 未 収 金 479,121,791

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料	6,661,819	
ロ 量 水 器	<u>26,078,010</u>	
貯 蔵 品 合 計		<u>32,739,829</u>

流 動 資 産 合 計 5,096,857,382

資 産 合 計 35,797,949,820

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債	1,643,073,712	
(2)	その他固定負債	<u>2,000,000</u>	
	固定負債合計		1,645,073,712
4	流動負債		
(1)	企業債	163,548,000	
(2)	未払金	595,907,187	
(3)	未払費用	1,322,405	
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	47,389,000	
	ロ 修繕引当金	<u>327,000,264</u>	
	引当金合計		374,389,264
(5)	その他流動負債		
	イ 預り諸税金	3,220,716	
	ロ その他預り金	3,900,000	
	ハ その他流動負債	<u>245,245,761</u>	
	その他流動負債合計		<u>252,366,477</u>
	流動負債合計		1,387,533,333
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	2,612,350,593	
	収益化累計額	<u>△ 1,690,059,526</u>	922,291,067
	ロ 工事負担金	13,684,931,475	
	収益化累計額	<u>△ 7,822,410,085</u>	5,862,521,390
	ハ 補助金	25,117,000	
	収益化累計額	<u>△ 2,305,450</u>	<u>22,811,550</u>
	繰延収益合計		<u>6,807,624,007</u>
	負債合計		9,840,231,052
資本の部			
6	資本金		24,022,161,737
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	509,912,370	
	ロ 工事負担金	958,879,505	
	ハ 補助金	<u>160,000</u>	
	資本剰余金合計		1,468,951,875
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	176,510,966	
	ロ 利益積立金	150,000,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>140,094,190</u>	
	利益剰余金合計		<u>466,605,156</u>
	剰余金合計		<u>1,935,557,031</u>
	資本合計		<u>25,957,718,768</u>
	負債資本合計		<u>35,797,949,820</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金44,649,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金2,266,625円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,397,700円
1年超	14,206,500円
計	19,604,200円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

(資 料)

令和8年度

草加市水道事業会計予算実施計画説明書

令和8年度草加市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 営業収益		4,326,387			
	1 給水収益	3,914,900			
			1 水道料金	3,914,900	φ 13、20mm 2,973,583 千円 φ 25mm 155,753 千円 φ 30mm 15,459 千円 φ 40mm 329,679 千円 φ 50mm 285,040 千円 φ 75mm 132,083 千円 φ 100mm 23,303 千円
	2 受託工事収益	8,208			
			1 受託工事手数料	8,208	設計審査手数料 3,591 千円 工事検査手数料 4,617 千円
	3 その他の営業収益	403,279			
			1 材料売却収益	66	
			2 手数料	1,010	
			3 工事収益	21,081	他事業受託工事収益
			4 加入分担金	164,340	
			5 下水道受託料	210,782	徴収事務受託料
			6 雑収益	6,000	下水道課庁舎使用料

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
2 営業外収益		277,652			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2			
			1 貸 付 金 利 息	1	
			2 有 価 証 券 利 息	1	
	2 長 期 前 受 金 戻 入	265,000			
			1 受 贈 財 産 評 価 額	39,263	
			2 工 事 負 担 金	126,111	
			3 加 入 分 担 金	93,883	
			4 他 会 計 負 担 金	5,359	
			5 国 庫 補 助 金	384	
	3 雑 収 益	12,650			
			1 その他雑収益	12,650	
3 特別利益		3			
	1 固 定 資 産 売 却 益	1			
			1 固 定 資 産 売 却 益	1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1			
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
	3 そ の 他 特 別 利 益	1			
			1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 営 業 費 用		5,449,758			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	2,325,650			
			1 給 料	25,291	職員 6人
			2 手 当	19,702	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,473	
			4 法 定 福 利 費	11,296	
			5 旅 費	6	
			6 備 消 品 費	651	
			7 光 熱 水 費	8,234	
			8 通 信 運 搬 費	3,045	
			9 委 託 料	213,300	浄配水場運転操作等業務 ほか
			10 手 数 料	24	
			11 賃 借 料	2,321	水道設備管理システム
			12 修 繕 費	20,966	揚水井屋上防水等修繕ほ か
			13 動 力 費	145,994	
			14 薬 品 費	8,608	
			15 補 償 金	1	
			16 負 担 金	1	
			17 受 水 費	1,861,737	
	2 配 水 及 び 給 水 費	637,413			
			1 給 料	47,554	職員 11人
			2 手 当	26,749	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,174	
			4 法 定 福 利 費	18,510	
			5 旅 費	15	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			6 備 消 品 費	513	
			7 委 託 料	212,342	検定満期量水器取替業務、水道工事店休日及び夜間自店舗待機業務ほか
			8 手 数 料	13	
			9 賃 借 料	5,025	水道管路管理システムほか
			10 修 繕 費	318,516	配給水管修繕ほか
			11 補 償 金	1	
			12 負 担 金	1	
	3 受託工事費	42,193			
			1 給 料	20,019	職員 5人
			2 手 当	10,331	
			3 賞与引当金額 繰 入 額	3,235	
			4 法定福利費	7,110	
			5 旅 費	6	
			6 備 消 品 費	213	
			7 印刷製本費	13	
			8 通信運搬費	77	
			9 委 託 料	1,188	
			10 手 数 料	1	
	4 業 務 費	347,251			
			1 給 料	41,791	職員 10人
			2 手 当	21,400	
			3 賞与引当金額 繰 入 額	7,345	
			4 法定福利費	16,667	
			5 旅 費	15	
			6 備 消 品 費	1,365	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			7 印 刷 製 本 費	5,052	
			8 通 信 運 搬 費	34,641	
			9 委 託 料	213,677	水道料金計算等業務、徴収業務ほか
			10 手 数 料	5,298	
	5 総 係 費	331,767			
			1 給 料	99,772	職員 15人 会計年度任用職員 14人
			2 手 当	55,603	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,005	
			4 報 酬	630	運営審議会委員報酬
			5 法 定 福 利 費	53,525	
			6 旅 費	428	
			7 被 服 費	492	
			8 備 消 品 費	8,647	
			9 燃 料 費	1,716	
			10 光 熱 水 費	9,023	
			11 印 刷 製 本 費	3,860	
			12 通 信 運 搬 費	3,675	
			13 委 託 料	39,371	夜間休日緊急電話対応業務ほか
			14 手 数 料	3,730	
			15 賃 借 料	12,128	OA機器借上げほか
			16 修 繕 費	3,982	庁舎等修繕ほか
			17 補 償 金	100	
			18 負 担 金	7,654	
			19 研 修 費	966	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			20 食 糧 費	57	
			21 厚 生 費	566	
			22 会 費 負 担 金	570	
			23 交 際 費	100	
			24 保 険 料	3,230	
			25 図 書 購 読 料	972	
			26 公 課 費	141	
			27 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,800	
			28 雑 費	24	
	6 減価償却費	1,275,575			
			1 有形固定資産 減 価 償 却 費	1,272,779	建物、構築物、機械及び 装置ほか
			2 無形固定資産 減 価 償 却 費	2,796	施設利用権
	7 資産減耗費	489,859			
			1 固 定 資 産 除 却 費	489,858	
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
	8 その他 営業費用	50			
			1 材料売却原価	50	
2 営業外費用		77,407			
	支払利息 1 及び企業債 取扱諸費	37,406			
			1 企業債利息	37,406	
	2 雑 支 出	1			
			1 その他雑支出	1	
	3 消費税及び 地方消費税	40,000			
			1 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
3 特 別 損 失		2,498			
	1 固 定 資 産 売 却 損	1			
			1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	2 災 害 に よ る 損 失	1			
			1 災 害 に よ る 損 失	1	
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	2,495			
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,495	
	4 そ の 他 特 別 損 失	1			
			1 そ の 他 特 別 損 失	1	
4 予 備 費		2,000			
	1 予 備 費	2,000			
			1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 企 業 債		500,000			
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000			
			建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000	
2 補 助 金		60,214			
	1 補 助 金	60,214			
			1 国庫補助金	60,214	
3 工事負担金		162,480			
	1 工事負担金	162,480			
			1 工 事 負 担 金	38,224	他事業受託工事負担金
			2 加 入 分 担 金	109,560	
			3 他会計負担金	14,696	

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 建設改良費		2,435,786			
	1 事 務 費	117,741			
			1 給 料	46,504	職員 11人
			2 手 当	26,712	
			3 賞与引当金額 繰 入 額	8,209	
			4 法定福利費	19,476	
			5 旅 費	58	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			6 備 消 品 費	356	
			7 賃 借 料	5,676	水道工事設計積算システム
			8 補 償 金	10,750	
	2 配水管整備費 事業費	11,220			
			1 工事請負費	11,220	
	3 施設改良費	2,221,090			
			1 工事請負費	2,084,953	中根浄水場管理棟等解体工事(建築工事)、中根浄水場管理棟等解体工事(土木工事)ほか
			2 委 託 料	136,136	中根浄水場管理棟等解体工事監理業務ほか
			3 負 担 金	1	
	4 量水器費	84,138			
			1 量水器費	84,138	
	5 固定資産 購入費	1,597			
			1 固定資産 購入費	1,597	
2 企業債 償還金		163,548			
	1 企業債 償還金	163,548			
			1 企業債償還金	163,548	

